

同業組合設立文書にみる明治後期大阪の 金属系工業の地域的展開

中 島 茂

1. はじめに

大阪市の工業は、今日でも金属系工業の割合が高く、2010年の『工業統計表』によれば、産業中分類項目でみて事業所数の19.1%、従業者数の14.7%は金属製品製造業で占められ、これが最大業種となっている。出荷額では医薬品を中心とする化学工業の22.4%が最大で、これに鉄鋼業の13.4%が続ぎ、金属製品は9.6%で第3位に位置している。こうした金属系工業の割合の高さは、決して近年の傾向ではなく、大阪における近代工業成立期、いな近世期にまで遡る傾向である。筆者はこれまで『工場通覧』などの個別工場一覧を用いて、明治大正期の大阪市およびその周辺地域における機械器具工場の地域的展開状況を明らかにしてきた（中島 2001a、2010）。そこでは当該年次における機械器具工場の展開を数量的には示しているが、それらの工場がどのようにして展開してきたものなのか、すなわち、近世期以来の金属加工職人の系譜に属するものなのか、あるいは、明治以降の近代化過程で醸成されてきた新しい近代工業の産物であるのかには触れていない。

近代工業成立期における機械工業の展開に関する研究としては、沢井（1981）や内田（1989）、宮本又郎・阿部武司編（1995）、鈴木（1996）が機械工業に関して経営史的、技術系譜論的視点から検討を行っており、金属工業に関しても、産業新聞社編（2008）が伸銅業の展開について詳しい検討を行っている。しかし、これらの研究は一つの大都市について、機械金属系工業の全容を示しているわけではなく、都市的工業が在来産業部門から近代工業部門へ近代化過程でどのように展開していくのかの全体像は見通せない。

そこで本稿では、近代工業成立期から日本の機械金属系工業の拠点であった

大阪市を取り上げながら、とりわけ、金属系工業が都市内で工場生産をどのように展開させ、在来の金属加工業者と金属系工場経営層との関わりがどのようになっていたのかを、これまでまだ十分には利用されてこなかった重要物産同業組合設立関係文書の分析検討によって明らかにしていきたい。このことによって、日本における金属系工業の近代化がどのように進み、金属系工場の経営者層がどのような出自によっていたのかの一端を示すことができよう。以下では、本稿での分析対象となる重要物産同業組合設立関係文書の資料的意義についてまず検討を行った後、そこから読み取れる明治後期大阪市における金属品加工業者の諸特性を示し、さらに個別工場一覧との照合によって、在来の金属加工業者と機械器具工場主との関わりについて検討を行うこととする¹⁾。

2. 重要物産同業組合設立関係文書の資料的意義

重要物産同業組合は、1900（明治33）年に公布された重要物産同業組合法（明治33年法律第35号）に基づく農商務大臣認可の同業組合で、こうした同業者団体の組織化については、白戸（1980、1982）や藤田（1995）がその意義を論じている。同組合の設立目的は、明治に入って以降、旧来の株仲間組織が解体され、粗製濫造や過度な職工争奪戦などによって、生産・流通機構に混乱が生じるようになったことを受け、とりわけ、輸出振興に向けて製品および産地の信頼回復を進めるところにあった²⁾。これは近世的な「株仲間」の復活ではなく、近代的市場経済の秩序維持を目指した政策の一環とみられ、筆者も大阪府の綿織物工業に関する論考で触れている点である（中島 2001b pp. 224-231）。

農商務省の資料によれば、1911（明治44）年末における全国の重要物産同業組合は834を数え（第1表）、組合の種類は20種（うち、雑は全国総数が10組合に満たない各種組合の合計値）であるが、繊維関連が324組合（38.8%）と4割近くを占め、食品関連が117組合（14%）と、繊維と食品関連で過半数を占めている。金属製品関連は全国で16組合を数えるのみであり、東京府5組合、大阪府3組合などと大都市を擁する府県に集まっている。大阪府における組合数は55を数えるが、金属製品関連は大阪金物同業組合、堺利器同業組合、日本バーナー製造同業組合の3組合で³⁾、このうち大阪金物同業組合は、

第1表 重要物産同業組合地方別種類別統計（1911年末現在）

		全国計	小計	東京	大阪	愛知	新潟	京都	長野	兵庫	福岡
織 維	蚕種	176	65	—	—	8	17	14	25	1	—
	織物	129	49	5	7	11	12	4	3	4	3
	真染	10	3	1	—	1	—	—	—	1	—
	糸田	9	8	1	2	2	1	2	—	—	—
	色計	324	125	7	9	22	30	20	28	6	3
木 材 紙	材	29	5	1	1	1	—	1	—	1	—
	紙	25	5	1	—	—	—	—	1	1	2
	漆器	15	4	1	1	—	1	1	—	—	—
	木竹製品	13	11	2	1	1	—	1	—	5	1
	花筵及蘭筵計	16	2	—	—	—	—	—	—	1	1
食 品	米穀	65	16	2	1	—	—	2	—	—	11
	醬油味噌及溜橘	23	9	—	1	3	2	—	—	2	1
	柑	9	2	—	2	—	—	—	—	—	—
	砂糖	10	2	2	—	—	—	—	—	—	—
	麵類計	10	5	—	1	—	—	—	—	4	—
そ の 他	小計	117	34	4	5	3	2	2	—	6	12
	陶磁器	24	7	1	1	4	—	1	—	—	—
	葉品	18	9	5	2	1	—	1	—	—	—
	肥料	27	7	—	—	—	—	—	6	—	1
	木炭	19	3	1	1	1	—	—	—	—	—
計	金属製品及同加工品	16	12	5	3	2	1	—	—	1	—
	雑	191	105	30	31	7	4	9	—	13	11
計		834	329	58	55	42	38	36	35	34	31

注）組合数が30を超える府県を掲載。

出典）農商務省編『重要物産同業組合一覧』（1912年刊）より。

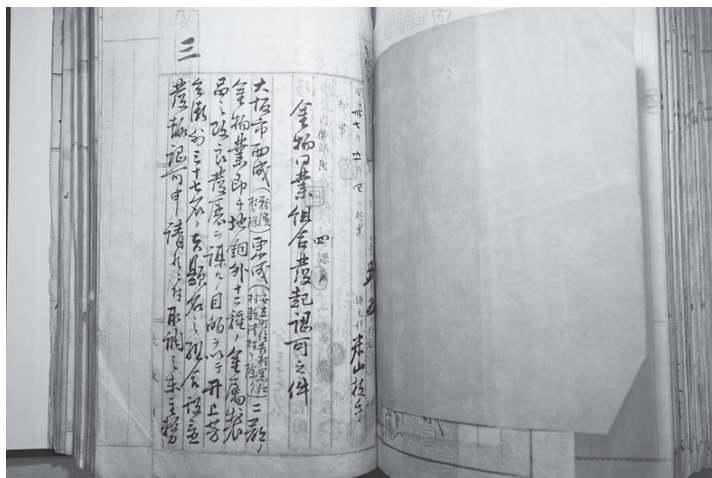
大阪（大阪市と西成・東成2郡のほぼ全域）における金属品・金属加工業者を広く対象としており、この時点で組合員数1,385名、組合地区内の製造額は795万円に達する大規模な組合である。ちなみに、法律施行の翌1901（明治34）年における大阪府下の対象同業組合数は16で、その大部分は繊維、食品関連であった。また、白戸（1980）による整理では、1909（明治42）年末現在の全国の主要な重要物産同業組合の大部分は織物・製糸関連で、石炭、白米、木材などをみるなか、金属品はこの大阪金物同業組合のみである。

ところで、重要物産同業組合法に基づく同業組合の設立に当たっては、同法施行規則第3条の条文、「組合ヲ設置セントスルトキハ五名以上ノ営業者ニ於テ其組合ノ地区及営業ノ種類ヲ定メ発起ノ認可ヲ地方長官ニ申請スヘシ」、お

よび、第25条の「農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ」によって、設立関係書類を当該組合地区の属する府県知事宛に提出することになっていた。また、第4条「発起ノ認可アリタルトキハ発起人ハ組合員タルヘキ者ニ左ノ事項ヲ通知シ組合設置ノ同意ヲ求めヘシ 一 組合ノ地区及営業ノ種類 二 組合員タルヘキ者ノ数但シ各種営業毎ニ之ヲ区別スヘシ 三 組合ノ目的及業務ノ概目 四 創立費及経費ノ概算 五 同意表示ノ形式及期間」に基づいて、組合設立の諸事情をまとめた書類の作成が求められ、これらが事前に各府県庁の担当部局へ提出されることになっていた。すなわち、農商務大臣の設置認可にかかる手続きの窓口は各府県庁に置かれており、当該書類が保管されていれば、組合設立当時の当該産業の状況や組合員の状況を詳かに知ることができるのである。

大阪府に関しては、この重要物産同業組合などの設立認可申請関係書類の一部が残されており⁴⁾、当時の府下の産業事情を知る上で、重要な手がかりを与えてくれる。それは昭和初期に大阪市によって刊行された『明治大正大阪市史』の編纂事業のために⁵⁾、これらの設立認可申請書類が資料として収集利用され、保管されていた書類が第2次大戦の戦火を逃れて、今日まで引き継がれてきたためである。これらの資料類は、現在大阪市立大学学術情報センターに『大阪市史編纂資料』として所蔵されており、そのなかから確認できる範囲で金属・機械関係の同業組合関係文書を抽出すると、鋳力細工商組合、大阪鉄商組合、堺利器同業組合、大阪金物同業組合、日本バーナー製造同業組合、大阪金銀銅吹業組合、大阪造船業組合、鋳物工業組合、大阪器械鋳物同業組合、大阪電気機具製造業組合、洋鉄商組合の11組合に上る。これらは重要物産同業組合に限らず、準則組合も含まれているほか、時期的にも明治中期から大正期にかけて長い期間にわたっている⁶⁾。こうしたなかにあって、組合設立の一定の古さや組合員数の多さで大阪における金属系工業の存立に大きな影響力を有していたのは、上述した大阪金物同業組合であった。

大阪金物同業組合は1905（明治38）年7月に設置認可が下りた重要物産同業組合の一つで、1903（明治36）年頃から大阪府との間で審査を通じた書類のやりとりが行われている。残されている同組合関係の文書綴りをみると（第



第1図 大阪金物同業組合設立認可申請書類綴

出典)『大阪市史編纂資料』313(大阪市立大学学術情報センター蔵)より筆者撮影。

1 図)、上述の施行規則第4条に規定された申請項目に沿う形で、申請書類の下書き的なものが発起人より提出され、府庁担当官による質問や意見、それへの発起人からの回答、大阪府庁と農商務省間の伺いと回答などのやりとりが行われている。そして、最終的には正式な申請書類が、発起人の人物調べや組合定款、組合創立・運営経費概算、設立総会の議事録、組合加入者名簿、未加入者名簿などとともに提出されており、全体では150葉を超える書類綴りが残されている。そこには金物関連業界の当時の製造・販売状況を示す統計資料や、組合設立の必要を説く事情等が書き込まれており、設置認可を得るためにやや過大評価気味の内容になっている可能性はあるが、大阪府庁の側でも府の統計資料等との突き合わせや組合加入者名簿の点検を行うなど、申請書の文書内容が実態から著しくかけ離れたものでないことは間違いない。したがって、これらの資料を用いて組合設立当時の関連産業の状況を分析することは、当時の正確な産業や地域の実態を把握するうえで大きな意味を有しているといえる。

以下では、大阪金物同業組合の設立認可申請書類の分析を通じて、明治後期を中心とする大阪における金属系工業の実態をみていきたい。

3. 大阪金物同業組合加入対象者の特性

(1) 明治期大阪における機械金属系工業の同業組合

『大阪市統計書』によれば、1911（明治44）年の大阪市における工業製造額は2億632万円で、染織工業と機械金属系工業が32.6%と32.2%を占める2大部門をなしていた。この時期には全国レベルでは染織工業の割合が大部分を占めていたため、大阪市における機械金属系工業の割合の高さは、東京市などとともに突出した存在であった。同年における大阪市の機械金属系工業の製造額6,664万円のうち、3,416万円は金属製錬が占め、鉄製品が1,406万円、非鉄金属製品が832万円、船舶及船具が661万円でこれに続いている（第2表）。金属製錬の主体は銅および黄銅でほぼその3分の2を占め、その中心は住友伸銅所にあった。鉄製品の中心は機械および同付属品であり、建築用材料がこれに並んでいる。非鉄金属製品でも建築用材料と機械および同付属品が大きな割合を占めており、船舶及船具の主体は汽船であった。行政区別にみると、北区が最も大きい、これは金属製錬部門に住友伸銅所などの大規模工場が立地しているため、東区の生産規模が他区よりも小さいが、機械類にのみ着目すれば、同区の機械生産規模は他区と遜色はなかった。

このように、大阪市に展開する機械金属系工業は、同市の工業生産の中でも非常に重要な位置づけにあることが明らかであるが、これらの製品製造と販売に関わるこの時期の最も包括的な同業者組織が大阪金物同業組合であった。重要物産同業組合法によって同組合が設立される以前にあっては、農工商組合（準則組合）が明治10年代より結成されていた。『大阪府統計書』によれば、大阪府下では大阪金物同業組合設立のため大阪府との折衝が始まる直前の1902（明治35）年には、機械金属系の同業者組織として、大阪鋳物工業組合（1892年 認可年、以下同じ）、鋳力細工商組合（1885年）、大阪鉄商組合（1884年）、金銀真鍮銅工業組合（1892年）、金銀銅吹業組合（1886年）、洋鉄商組合（1886年）、金物商組合（1886年）、医療器械商組合（1886年）、大阪造船業組合（1893年）、船具商組合（1884年）、堺山ノ上刃物鍛冶業組合（1882年）、堺蓑庖刀製造組合（1886年）、堺庖刀打物組合（1887年）、堺鋏製造業組合（1899年）の14組合が存在した。これらの組合の多くは、1905年の大阪金

第2表 大阪市における行政区別機械金属系工業の製品価額（1911年）

		大阪市	西 区	南 区	東 区	北 区
合 計		66,648,615	17,366,431	11,576,360	3,187,534	34,338,260
金属製錬	小 計	34,160,929	2,472,168	4,452,632	—	27,236,129
	銅及黄青銅	21,483,157	2,229,725	3,873,664	—	15,379,768
	真 金	7,136,189	148,917	265,261	—	6,722,011
	金 素	3,180,573	—	4,474	—	3,176,099
	鑒 素	1,013,956	—	—	—	1,013,956
鉄 製 品	小 計	14,066,476	4,780,857	4,125,635	1,243,568	3,916,416
	機 械	4,202,046	1,383,788	330,490	450,884	2,036,884
	同付属品	1,431,082	666,957	278,081	106,026	379,958
	建築用材料	3,923,809	1,540,697	1,902,922	61,710	418,480
	厨 具	995,158	9,516	533,356	37,088	415,198
	鉄 管	955,809	581,516	374,293	—	—
非 鉄 金属製品	小 計	8,328,127	2,045,651	2,105,485	1,788,075	2,388,916
	釘 鉋	1,404,625	52,260	59,591	36,358	1,256,416
	機 械	860,226	281,043	203,743	242,483	132,957
	同付属品	1,257,337	500,819	165,201	405,777	185,540
	建築用材料	1,045,737	47,184	403,920	161,436	433,197
	厨 房 具	983,935	168,925	635,393	114,289	65,328
	針金及金網	918,993	559,528	150,975	154,602	53,888
船舶及船具	小 計	6,610,416	6,117,955	181,780	10,115	300,566
	汽 船	3,946,075	3,845,869	63,504	3,840	32,862
	修 繕	966,560	897,479	8,721	—	191,094
車 両	小 計	1,502,663	1,185,369	188,002	29,325	99,967
	機 関 車	436,920	420,000	16,920	—	—
	客車及貨車	489,607	470,000	19,607	—	—
度量衡器		510,726	424,016	45,313	3,250	38,147
鋳力細工		907,617	304,028	197,051	100,276	306,262
農 具		140,319	18,507	63,623	12,925	45,264
雑 品		421,342	17,880	216,839	—	6,593

注) 金額単位は(円)。各小項目欄には主要製品のみを掲げ、小計欄には標目以外のその他製品価額が含まれる。鑒素はアルミニウムのこと。

雑品にはアルミニウム製品、紡績用木管、金庫、時計、眼鏡が含まれる。

出典)『大阪市統計書』(明治44年版)より作成。

物同業組合の設立（同年には重要物産同業組合として堺利器同業組合も設立された）によって解散し、同年末で残った組合は、鋳力細工商組合、大阪鉄商組合、医療器械商組合、大阪造船業組合、船具商組合のみである。このうち、鉄商組合は主として輸入鉄などの売買を行う販売者組織で、医療器械商以下も器具製造や造船業であるため、金物同業組合との重複は少ない。鋳力細工商組合

は、金物の製造販売という点では最も重複の多い同業者組織であるが、すでに20年の歴史を有し、200名前後の組合員を擁する組合であった。しかし、この組合と新しい組合との利害調整がつかなかったためか、銑力細工商組合はこののちも存続し、大阪金物同業組合の業種構成の中にも銑力製品の項目は立てられていない。

(2) 大阪金物同業組合の特性

1903（明治36）年から1904（明治37）年にかけて、大阪金物同業組合創立発起人総代、阪根武兵衛と高尾定七の署名で大阪府知事宛に提出されている一連の認可申請関連文書類から、同組合の特性を概観しておこう。

まず1903年12月7日付で作成されている発起人38名の署名捺印の入った「重要物産同業組合発起認可申請」によれば、名称は「大阪金物同業組合」で、組管轄地区は大阪市および西成郡、東成郡となっている⁷⁾。営業種類およびその種類ごとに含まれる組合員数は第3表に示すとおり、地銅、黄銅以下の13部に区分され、総数は590名に達している。ただし、実際には複数の営業種類にまたがる製品を製造している業者が大半であるため、兼業で当該業種の製

第3表 大阪金物同業組合営業種類別組合員数

1903年12月現在			1904年12月現在			
営業種類	専 業	兼 業	営業種類	総 数	加入者	未加入者
地 銅	32	4	地 銅	57	57	—
黄 銅	12	12	銅 器	76	67	9
銅器物	85	51	鋳金物	26	23	3
鋳金物	30	8	利 器	124	120	4
利 器	126	113	鉄器物	126	106	20
鉄 器	134	122	鋳 銅	32	32	—
鋳 銅	36	12	銑鉄鋳物	29	28	1
鋳 銑	38	13	鉄 瓶	18	17	1
鉄 瓶	19	8	錫 器	20	19	1
錫	20	7	舶来模造金具	39	32	7
舶来模造金具	24	119	金 網	23	21	2
金 網	25	34	珐 瑯	12	12	—
珐 瑯	9	120	…	…	…	…
合 計	590	…	合 計	582	534	48

注) 単位は（人）。

出典)『大阪市史編纂資料』313（重要物産同業組合設立関係書綴）より作成。

品を製造するものの数も種類によってはたいへん多いことがわかる。原文の記載では「専業」となっているが、実態としては「主業」と表記すべきところであろう。しかし、それ以降おそらくは同業者間あるいは大阪府との間で調整が行われ、設立延期願が出された後、1904年12月25日付で改めて設立認可申請書が提出されている。それには組合定款が添えられ、そこでは第3表にみるように、地銅、銅器以下の12部構成となり、組合員は582名（うち48名は同時点で未加入）となっている。銅合金や銅以外の金属製錬なども地銅部に含まれるようになって構成が変化しているが、業者数からみると、利器、鉄器物が最も多く、これに銅器類や銅製品が続く構成に大きな変化はない。なお、『大阪府統計書』（明治38年版）所収の組合表によれば、重要物産同業組合欄の大阪金物同業組合に関する組合員数は582名となっており、1904年12月提出の数値に基づいていることがわかる。

組合の目的は「営業ノ弊害ヲ矯正シ販路拡張スルヲ目的トス」とあり、組合員の資格は「製造及販売業」としたのち、その但し書きで、

「鋳山業ニシテ其鋳物ヲ半製品ト為スモノハ組合ニ加入ヲ要セス

小売商ニシテ物品ヲ問屋業ヨリ買受ケ販売為スモノハ加入ヲ要セスト雖モ自家製品ヲ小売シ或ハ物品ヲ製造業ヨリ直買シ他府県江搬出及ヒ搬入スルモノハ本組合ニ加入ヲ要ス」

としている。重要物産同業組合法では、当該地区の同業者の全員加入を求めており、対象者の指定は不可欠の要件であったが、本同業組合は販売のみの業者は対象外として、金属製品に関わる製造業者（製造卸、製造小売とも）を対象範囲として捉えていた。この但し書きに続いて、以下の文言で申請書を締めくくっている。

「我同業者輩ハ夙トニ大阪府布達明治十九年七月甲第百十四号ニ準拠シ組合仲間ヲ組織致居候処社会ノ進運ニ伴ヒ漸次販路ハ海外各国ニ普及シ加之ラス内地同業ハ競テ製品ヲ改良スルノ時機ナルヲ以テ当地同業者ハ一層汎ク一致団結シ宜シク商人ノ徳義ヲ保持シ営業上ノ弊害ヲ矯正シ福利ヲ享有致度依テ明治三十三年法律第三十五号重要物産同業組合法ニ基キ大阪金物同業組合ヲ組織仕度候条発起御認可被成下度候段奉願候也」

従来の上記した金物商組合などの準則組合を重要物産同業組合にまとめ上げることで、国内外で拡大する市場に対し、同業者間の秩序ある生産販売態勢の構築を図る意図ということであろうか。組合設立の目的がはなはだ短い実務的文言にとどまっているが、事前に大阪府へ提出されている「下書き」的な答申書を見ると、

「……元来本組合得意地ト目スルハ内地ニ於テハ全国各地ニ亘リ海外ニアツテハ清韓歐米ノ各市タリト雖モ就中海外ニアツテハ前途有望ナルハ清韓両国ニシテ此ノ市場ニ商品ヲ輸出スルハ神戸及当地居留ノ清商人又ハ彼地在留ノ我国雜貨商ナリ故ニ該商売ノ為ニ格外ノ価直（値—筆者注）ヲ引下ラレ中間ニ利益ヲ壟断セラレ組合員ハ一時ノ売行キニ衍ヒ品質ノ失墜スルヲ顧ミス唯タ単ニ彼ノ注文ニ応シ原料及製作費ヲ省略シ劣等品ヲ製造セシヨリ知ラス職（識—筆者注）ラス固有ノ同品ニ比較シテ粗製濫造ノ謗ヲ逃カルル能ハス故ニ或種ノ物品（木鉄白銅）ノ如キ往年多額ノ需要アリシモ頃ニ其需要ノ減セシハ粗製濫造ノ応報ナリ」

とあるように、国内外市場、とりわけ大陸市場への販路拡大を眼前にし、市場や市況情報の不足、および、同業者間の過当競争と粗製濫造による製品品質の低下が、競争力に大きな悪影響を及ぼしているという認識が示されている。こうして、設立発起の時点で582名の組合員数を目指す大阪市内を束ねる組合組織の結成が図られたのである。

(3) 業種特性と組合員の地域的展開

申請書で対象となっている同業者582名のうち、種類別では鉄器物業者が126名と最も多く、これに利器の124名と銅器の76名が続いており、この3業種で326名と全体の56.0%を占めている（第3表）。以下は地銅57、舶来模造金具39、鋳銅32、銑鉄鋳物29などが比較的多い業種である。しかし、製造額の規模でみると（第4表）、地銅が総額の3割以上を占めており、銅器物が11%~16%でこれに次ぐ一方、鉄器は1898（明治31）年には11%を占めていたものが、絶対額でも年々減少傾向にあり、利器についても同様の傾向を示している。これらに代わって黄銅が急速に増加し、1902（明治35）年には12%

第4表 大阪金物業製産額および輸出額概算表

製産額						
営業種類	1898年	1899年	1900年	1901年	1902年	5年間の伸び率(%)
地 銅	2,280	2,420	3,420	2,850	2,850	125.0
黄 銅	221	486	822	864	1,121	507.2
銅器物	845	954	983	1,388	1,520	179.9
鋳金物	428	405	383	383	450	105.1
利 器	560	600	750	580	500	89.3
鉄 器	720	720	700	600	400	55.6
鋳 銅	402	469	536	536	670	166.7
鋳 銃	163	165	167	174	181	111.0
鉄 瓶	136	152	166	182	309	227.2
錫	97	92	97	97	102	105.2
舶来模造金具	395	506	540	575	617	156.2
金 網	180	200	240	230	250	138.9
珫 瑯	142	150	162	198	228	160.6
総 額	6,569	7,319	8,966	8,657	9,198	140.0
輸出比率(%)						
営業種類	1898年	1899年	1900年	1901年	1902年	主な輸出先
地 銅	30.0	30.0	35.0	35.0	40.0	清、韓、英、独、印度
黄 銅	39.8	39.9	40.0	40.0	40.1	清、欧、印度
銅器物	9.9	10.0	10.0	6.4	5.6	清、韓、布哇
鋳金物	17.5	17.5	17.5	17.2	14.4	清、韓
利 器	10.0	10.0	9.7	9.7	10.0	清、韓、米、布哇、豪州
鉄 器	20.1	19.4	20.0	18.3	19.8	清、韓、米、露
鋳 銅	39.8	40.1	39.9	41.0	40.0	清、英、米、露、仏、独
鋳 銃	29.4	29.7	29.9	29.9	29.8	清、韓
鉄 瓶	14.7	15.1	15.1	14.8	15.2	清、韓、米
錫	10.3	9.8	10.3	10.3	9.8	清、韓、欧、米
舶来模造金具	45.6	44.5	44.4	45.4	45.2	清、露、印度、豪州、布哇
金 網	10.0	10.5	10.8	9.6	10.0	清、韓、印度
珫 瑯	2.1	3.3	8.0	17.2	21.9	不詳
総 額	23.9	24.7	27.7	26.5	28.3	…

注) 単位は(千円)。原文では珫瑯の輸出額が文書綴に綴り込まれて判読できないため、総額から他の項目を差し引いた数値を掲げている。

出典) 第3表に同じ。

を超え、銅および銅合金や銅製品で総額のほぼ6割を占めている。

輸出市場との関わりをみると、総額でみてこの5年間に輸出比率は23.9%から28.3%へ拡大傾向にあり、その主体は日清戦争後の朝鮮半島から中国大陆にあるが、欧米やインド、オーストラリア、ハワイ(布哇)などの輸出先も上がっている。業種別では、舶来模造金具がほぼ45%前後の輸出比率を示し、黄銅や鋳銅も40%前後の比率を示している。また、地銅も30%から40%へ比

率を高めつつある。その他の業種では5%から30%程度の輸出比率で、全体とすれば、輸出比率は銅器物、利器、錫器、金網など最終製品で低く、金属素材類で高い傾向を示している。

組合設立関係書綴には1904年12月時点での組合加入者名簿および未加入者名簿が添付されており、加入者名簿は区ごとに同業者の氏名と住所の記載があり、未加入者名簿はさらに種部ごとに業者の氏名と住所の記載がある。第3表の営業種類別では未加入者48名中、20名は鉄器物業者で、これに銅器の9名と舶来模造金具の7名が続いているが、地区別でみると（第5表）、未加入者は北区の33名と東区の15名のみで、西区、南区と東成郡にはみられない。582名全体では南区の225名が多く、これに東区の155名が次ぎ、西区は107名、北区は92名などとなっている。北区では対象同業者数が少ない一方で、未加入者数が多く、同業組合設立に向けての地域的な温度差があったことがうかがえる。ちなみに1903年12月に提出された最初の認可申請書に署名捺印のある発起人38名をみると（第6表）、第5表にも整理したとおり、東区が14名、南区が12名、北区7名、西区5名となっており、区ごとの業者数に厳密に対応しているわけではないが、同業者の分布と一定程度対応する形で発起人が選定されている。組合設立関係書綴には「大阪金物同業組合創立発起人信用位置取調書」が含まれており、これらの業者のほとんどは「代々」、「数十年来」続く老舗であり、業界や地域の名望家とされ、多くが近世期からの有力な在来同業者で占められていることがわかる⁸⁾。営業種類別では地銅から8名、黄銅、銅器から各5名、利器、舶来模造金具から各4名、鋳銅、鋳鉄から各3名、鉄器から2名、鋳金物、鉄瓶、錫、金網から各1名となっていて（このほか兼業で

第5表 大阪金物同業組合加入対象者の地区別分布

		合計	加入者	未加入者	発起人
合 計		582	534	48	38
東 区		155	140	15	14
西 区		107	107	—	5
南 区		225	225	—	12
北 区		92	59	33	7
東 成 郡		3	3	—	—

注) 1904年現在の人数（発起人の人数は加入者の内数）
出典) 第3表に同じ。

瑠瑠から4名)、各部からはほぼ万遍なく選出されている一方で、業者数の多い鉄器や利器からはそれほど多くはなく、地銅や黄銅など、業者数の割に多くの発起人が選出されている業種もある。地銅や黄銅は、製産額からもわかるように、銅の製錬や合金銅の製造など比較的大規模な業者が多く、そうした営業種類ごとの勢力関係が反映している可能性が高いと思われる。

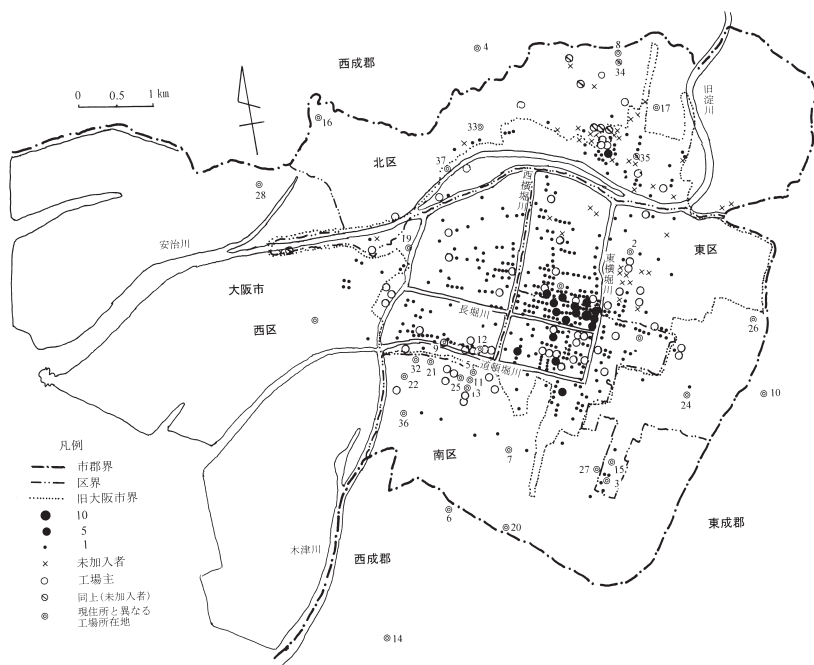
第6表 大阪金物同業組合発起人名簿(明治36年12月)

住 所		氏 名	営業種類別	備 考
区	町丁番地			
東 区	北久宝寺町2丁目33番屋敷	科野伊助	地銅	業務担当社員大沢庄兵衛 工場：南区難波西門手町 総代 欄外注記：規定ニ該当セズ
	南本町4丁目1番屋敷	大阪銅器(資)	鋳銅	
	博労町3丁目56番屋敷	井上芳兵衛	鋳金物兼引手	
	博労町2丁目12番屋敷	松井弥助	利器兼大工道具専業	
	瓦町4丁目126番屋敷	高尾定七	鋳銅兼宣徳	
	博労町4丁目45番屋敷	万年九平	鋳銃兼瑠瑠	
	唐物町1丁目71番邸	宮崎弥三郎	鋳銃兼瑠瑠	
	南久宝寺町1丁目74番邸	藤井卯兵衛	鋳銃兼瑠瑠	
	博労町2丁目125番屋敷	佐野弥助	鉄瓶	
	南久宝寺町4丁目74番屋敷	中村半兵衛	錫	
	博労町1丁目113番屋敷	大西儀三郎	鉄器	
	備後町4丁目34番屋敷	福田又兵衛	銅器兼鋳銅	
	南久宝寺町4丁目79番邸	野々村藤助	舶来模造金具 鉛管専業	
西 区	北久太郎町4丁目56番屋敷	小倉勘兵衛	金網	欄外注記判読不可
	西道頓堀通2丁目48番屋敷	喜多河栄助	地銅	
	西道頓堀通2丁目67番屋敷	河辺九良三郎	地銅	
	南堀江下通1丁目52番屋敷	阪本平助	地銅	
	阿波座下通1丁目41番屋敷	島 佐兵衛	鋳銅兼宣徳	
南 区	阿波座3番丁167番屋敷	泉 吉次郎	舶来模造金具 鉛管専業	工場：西区南堀江下通1丁目 発起人名義では米浪常七 (日本黄銅(株)専務取締役) 総代 専務取締役川合庄助
	安堂寺橋通2丁目94番屋敷	山中直七	地銅	
	安堂寺橋通3丁目28番地	米浪長兵衛	地銅	
	安堂寺橋通2丁目97番屋敷	佐渡島伊兵衛	地銅	
	安堂寺橋通4丁目6番邸	川合庄助	黄銅	
	大宝寺町仲ノ丁42番地	吉田定七	黄銅	
	末吉橋通2丁目31番邸	阪根武兵衛	黄銅	
	順慶町4丁目106番屋敷	端山治助	黄銅	
	難波桜川4丁目1632番邸(当分)	日本黄銅(株)	黄銅	
	順慶町2丁目169番屋敷	和田宗八	利器兼大工道具兼瑠瑠	
	順慶町2丁目52番地	早川徳治郎	利器	
	鍛冶屋町42番屋敷	龜村治郎兵衛	鉄器 針金専業	
北 区	安堂寺橋通2丁目115番屋敷	成勢平兵衛	利器大工道具専業	取締役野田吉兵衛 業務担当社員金田滝蔵 取締役香村文之助
	天満橋筋西2丁目番外571番屋敷	大阪電気分銅(株)	地銅	
	木幡町407番屋敷	影山時蔵	銅器	
	木幡町2番屋敷	小川善次郎	銅器	
	木幡町415番邸	杉本九兵衛	銅器	
	伊勢町217番邸	木幡市蔵	銅器	
	本庄横道町8番邸(当分)	(資)日本金属品製造所	舶来模造品金具	
	梅田町2999番邸	三平(株)	舶来模造金具	

注) 氏名欄が会社名の分は原文記載の代表者名を備考欄に記入している。なお、川合庄助は個人としても会社の代表としても発起人に名を連ねている。

出典) 第3表に同じ。

大阪金物同業組合に加入あるいは加入予定の組合員のより詳細な分布状況を見るために、町丁目ごとに整理した分布図をみると（第2図）、各区ごとにその分布には大きな偏りがあることがわかる。町丁単位で括ると、南区安堂寺橋通1丁目～4丁目に35名を数えて大阪市内で最も多く、ここからは4名の発起人が出ている。次いでその北に隣接する南区順慶町1丁目～4丁目に25名を数え、ここからも3名の発起人が出ている。さらに順慶町の北側、南区と境を接する東区博労町1丁目～4丁目に20名を数え、ここからは5名の発起人が出ている。このほか、安堂寺橋通の1本南側の通りである南区塩町通1丁目～4丁目に17名、博労町の1本北側の通りである東区南久宝寺通1丁目～4丁目と、南区高津町2番丁～10番丁に各16名（南久宝寺町からは3名の発起



第2図 大阪金物同業組合設立時の加入者の分布

注) 加入者には加入予定の未加入者を含む。本図以外に東成郡平野郷町に加入者2名、同郡鯉江村に工場主1名を、現住所と異なる工場所在地(◎)として、18(南河内郡高向村) 23(泉北郡向井町) 30(三島郡福井村) 31(東成郡鯉江村)をみる。図中◎の番号は本図付表の加入者現住所参照のこと。

出典) 第3表と同資料より作成。

人が出ている)、西区南堀江上通1丁目～5丁目に15名を数え、特定町丁へ集中する傾向が見て取れる。

地域的な分布の中心は、大阪市内でも東西を東横堀川と西横堀川に、南側を

第2図付表 同業組合加入者住所と個別工場一覧の工場所在地が異なる事例

番号	氏 名	住所 (町丁名)	工場所在地
1	小松行太郎	東区上本町2丁目	南区谷町6丁目
2	住川岩吉	東区内久宝寺町4丁目	東区糸屋町2丁目
3	高尾定七	東区瓦町4丁目	東区東平野町10丁目
4	塩野元造	東区瓦町4丁目	西成郡中津町下三番
5	科野伊助	東区北久宝寺町2丁目	南区難波西門手町
6	万年九平	東区博労町4丁目	西成郡今宮町
7	松尾徳造	東区平野町4丁目	南区船出町
8	大高利右衛門(※5)	東区備後町4丁目	北区本庄中野町
9	藤井卯兵衛	東区南久宝寺町1丁目	西区西道頓堀通3丁目
10	岩崎源兵衛	東区南久宝寺町3丁目	東成郡生野村(※1)
11	大阪銅器(資)	東区南本町4丁目	南区難波西門手町
12	山中直七	南区安堂寺橋通2丁目	西区南堀江下通1丁目
13	佐渡島伊兵衛	南区安堂寺橋通2丁目	南区難波西門手町
14	沖津景次	南区安堂寺橋通2丁目	西成郡粉浜村
15	稲岡常七	南区安堂寺橋通3丁目	東区東平野町9丁目
16	川合庄助	南区安堂寺橋通4丁目	北区西野田上島町
17	山田安治郎	南区笠屋町	北区北同心町2丁目
18	山本茂七	南区鍛冶屋町	南河内郡高向村
19	松井久吉	南区高津町6番丁	西区本田2番町(※2)
20	藤井安兵衛	南区塩町通1丁目	南区水崎町
21	吹田武蔵	南区順慶町1丁目	南区難波桜川2丁目
22	阪根武兵衛	南区末吉橋通2丁目	南区難波桜川4丁目
23	湯浅七左衛門	南区末吉橋通2丁目	泉北郡向井町
24	松井弥三郎	南区末吉橋通2丁目	東区餌差町
25	矢口フサ	南区大宝寺仲ノ丁	南区難波西門手町
26	吉村清司	南区日本橋筋2丁目	東区森ノ宮東之町
27	西田捨吉	南区南綿屋町	南区天王寺六万休町(※3)
28	泉吉次郎	西区阿波座3番丁	西区四貫島町(※4)
29	松尾和助	西区立売堀南通4丁目	西区南境川町
30	吉田真七	西区靱南通5丁目	三島郡福井村
31	森本佐太郎	西区北堀江2番丁	東成郡鯉江町新喜多
32	上田千太郎	西区幸町通5丁目	南区難波桜川2丁目
33	山本次作	北区上福島1丁目	北区上福島中1丁目
34	大高利右衛門(※5)	北区天神橋筋4丁目	北区本庄中野町
35	島角蔵	北区天神橋筋西2丁目	北区天神橋筋2丁目
36	林音吉	北区堂島北ノ町	南区難波久保吉町
37	君崎亀吉	北区中之島5丁目	北区堂島浜通4丁目

注) ※1：別に西成郡今宮村の工場所在地記載もあり。※2：西区の工場主とは別人の可能性もある。※3：別に南河内郡三日月市村の工場所在地記載もあり。※4：別に西成郡稗島村の工場所在地記載あり。※5：8番と34番は同一人か不詳。

出典) 第3表と同一資料および各種個別工場一覧より作成。

長堀川に挟まれた、東区と南区が区界を接する一帯にあり、さらにその南側、長堀川と道頓堀川に挟まれた一帯も南区から西区にかけて、多くの金物業者が集中している。また、北区では互いに隣接する木幡町、富田町、老松町に合わせれば21名の同業者が集中している。こうした金物業者の展開は、長堀川が東横堀川から西へ分岐する地点の南側、南区鰻谷上之町に、江戸初期から泉屋（住友家）の銅吹所が設けられ、当時とすれば世界屈指の銅精錬が行われてきた地域特性が強く反映しているとみられる。その意味で1903年の金物業者の展開は、基本的には近世に端を発する在来銅を中心とした金属加工職人集団の展開を示しているといえるだろう。

では、こうした在来の金属加工同業者集団は、明治後期から大正期にかけて展開するようになった大阪市およびその周辺地域の機械器具工場の展開とどのような関係にあるのだろうか。以下にその点をみていきたい。

4. 個別工場一覧にみる工場主との照合

「個別工場一覧」とは、『工場通覧』など個別工場の名称、所在地、工場主名、製造品目、職工数、原動機（台数、馬力数）などを業種ごとに記載した工場名簿類のことである。詳細は拙稿（2001a、2010）などに譲るが、本稿では大阪府に関して1894（明治27）年から1920（大正9）年の間で、資料刊行を確認できない1898（明治31）年、1910（明治43）年、1914（大正3）年、1915（大正4）年の4ヶ年分を除く各年次の資料を利用している⁹⁾。個別工場一覧の本稿における業種区分については、農商務省が刊行した1909（明治42）年の第1回『工場統計表』で「機械器具工場」に該当する業種区分に従って、製造品目から「機械製造業」「船舶車両製造業」「器具製造業」「金属品製造業」の4業種に整理している。大阪金物同業組合の営業種類は、先述のように大きくは12種に区分されているが、注1)で述べたように、その内容は機械部品や船舶車両部品、器具類（利器）なども含まれており、金属品を主体としつつもこの4業種すべてにまたがっているため、これら機械器具工場をすべて対象に含めている。

個別工場一覧にみる大阪市の機械器具工場数は、資料の得られる1890年代

中頃（明治20年代後半）には40工場程度であったが（第7表）、20世紀に入る前後（明治30年代）から急速に増加し始め、1900年代後半（明治40年代）には急激な拡大がみられた。これは職工数10人未満の工場も記載されるようになったという資料的条件による見かけ上の増加にとどまらず、10人以上規模自体の増加に加えて、拙稿でもみたように（中島2001a）、職工数10人未満、5人未満という零細規模でも原動力を備えた「工場」が登場し、急増していった状況を反映したものである。大正期に入っても同様の増

加が続き、1920（大正9）年には、職工数10人以上で431工場にとどまるものが、職工数3人以上では1,635工場という状況がみられる。こうした機械金属系の工場の増加は、どのような担い手によって支えられていたのであろうか。

大阪金物同業組合の1904年時点での加入者および加入対象となる未加入者合わせて582名のうち、上述した1894年～1920年の個別工場一覧の工場主名として名前の挙がっている業

者数を行政区別に整理すると（第8表）、東成郡の1名を含めて、全体で116名を数える（これには個人名だけでなく、企業組合員の会社名も含まれる）。これは全体の19.9%を占めており、組合発起時の同業者のうち、5戸に1戸が機械器

第7表 明治大正期の大阪市の機械器具工場

年次	工場数	年次	工場数
1894年	49	1908年	460
1895年	40	1909年*	641
1896年	47	1910年	…
1897年	76	1911年	853
1898年	…	1912年	849
1899年	77	1913年	1,034
1900年	98	1914年	…
1901年	101	1915年	…
1902年	103	1916年*	342
1903年	111	1917年	882
1904年	172	1918年*	415
1905年	219	1919年*	366
1906年	215	1920年*	431
1907年	282	1920年	1,635

注）1900年頃までは職工数10人以上のもの、
*印は『工場通覧』による数値で1909年は5人以上のもの、1916年以降は10人以上のもの。*印のない1920年は3人以上、他はとくに人数規定なし。

出典）各年の個別工場一覧より集計して作成。

第8表 組合員の住所と工場所在地の関係

住 所	合計	住所以外の工場所在地			
		小計	別地	移転	別人？
合 計	116 (45)	49	40	7	2
大阪市	115 (45)	48	39	7	2
東 区	30 (13)	17	14	3	—
西 区	20 (12)	6	5	—	1
南 区	41 (8)	20	18	1	1
北 区	24 (12)	5	2	3	—
東成郡	1 (—)	1	1	—	—

注）個別工場一覧の工場主欄に氏名をみる組合員数。合計欄（ ）内は1904年以前から氏名をみる人数（内数）。移転とは住所と同一地から途中で別地に移転したもの。別人？とは組合員と同姓同名の別人の可能性のあるもの。

出典）第3表と同一資料および各種個別工場一覧より作成。

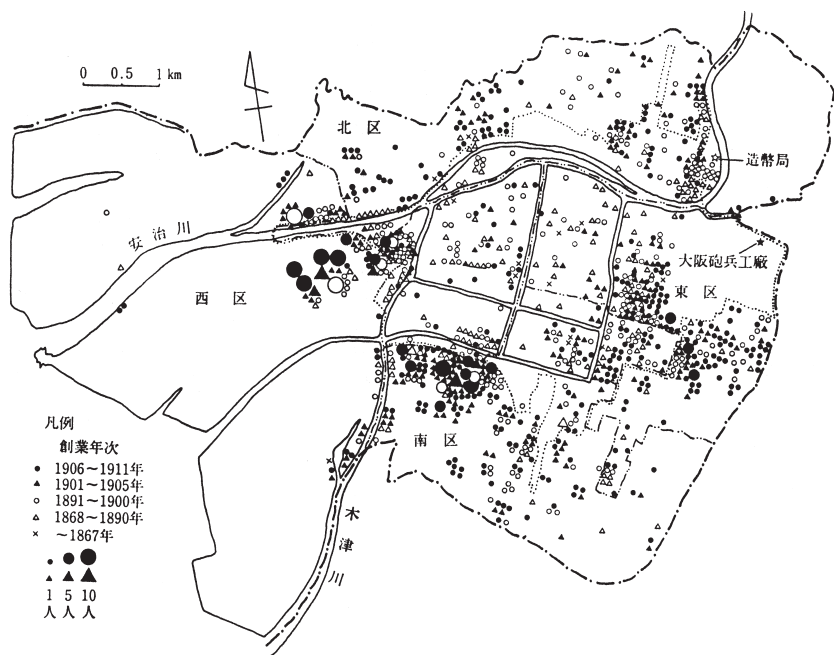
具工場の工場主となったことを示している。区別では南区の41名が最も多く、次いで東区、北区、西区となっているが、比率でみると、北区の26.1%が最も高く、逆に南区の18.2%が最も低くなっている。つまり、北区では4戸に1戸以上の割合で工場主となっているのに対して、南区では5.5戸に1戸の割合にとどまっている。

この116名のうち、45名はこの組合が発足する以前の1904年までの個別工場一覧にその名を認めることができる。この時点までの個別工場一覧ではおおむね職工数10人以上のものが挙げられているため、この45名は同業者のなかでも比較的経営規模の大きな事業者であったとみることができる。区別にみると、南区が8名にとどまっているのに対して、他の区では12～13名を数え、北区では比較的大規模な業者が多いことがうかがえる一方、南区では小規模な事業者が多いか、あるいは、商業活動に力点を置く業者が多いことがうかがえる。実際、北区には組員として住友伸銅所や大阪電気分銅、増田などの会社組織の銅精錬工場が多く¹⁰⁾、ランプ口金（バーナー）製造の三平や大阪金属品製造所など、職工数規模の大きな工場も立地している。

一方、加入者名簿に記載の住所と個別工場一覧の工場所在地が異なる業者は全体で49戸あり、このうち、南区に20戸、東区に17戸を数えて、西区や北区にはそれほど多くはみられない。この南区や東区の業者は、多くが前章でみた南区安堂寺橋通や順慶町、東区平野町、備後町、南久宝寺町、博労町など、大阪中心部の古くからの同業者集中地区を住所としている。この49戸のうち、7戸は当初加入者名簿の住所であったものが、途中で工場所在地を変更しており、創業地から規模拡大や操業条件の有利化のために、工場を移転したものとみられる。移転先は三島郡や泉北郡、南河内郡など、やや遠方の事例もみられるが、多くは1897（明治30）年の第一次市域拡張によって拡大した旧西成郡、東成郡の大阪市と隣接する町村で、旧東平野町や今宮村、曾根崎村域などがそれに当たり（第2図）、市域拡張後の南区難波周辺、東区東部の上町台地、北区梅田周辺などである。

こうした展開は、明治後期から大正期にかけての大阪市における機械器具工場全般の展開と地域的に重なり合っている。参考に拙稿（2001a）で掲げた明

治期における機械器具工場主の町丁別分布図を転載したが（第3図）、とくに南区難波地区における工場の多くは金属品製造業で、大阪市内の在来の金物製造業者がこの地区の工場集積においてもかなりの程度意味を有していたことがわかる。この点は東区や北区でもある程度該当するが、西区九条、西九条地区の工場集積にはあまり結び付いていない。ここは機械製造業関連が多く、港湾部の造船業関連の工場等が集積を主導していた。近世期から集積してきた大阪市中心部での金物関連の同業者集住地も、同一地での工場化が一定程度は見られるものの、それほど顕著なものではなく、明治以降の近代工業化のなかで、在来の金物同業者集積地自体は工場集積地へと転換せず、大阪の旧市街地を取り囲む新市域がその新たな工業化の受け皿となっていたのである。そうしたなかで、大阪金物同業組合創設時の組合員のうち、その2割が機械金属系の工場主へと転換する一方で、大多数の同業者はそのまま職人的製造を続けるか、



第3図 大阪市の機械器具工場主の創業年次別町丁別分布（1894年～1911年）

出典）拙稿（2001a、p.108）図4より転載。

転職廃業するか、他の工場などに雇用される形で工場職工化していくことになったと考えることができる。

他方、第3図で示した明治期機械器具工場主は総数で1,100名を超えており、このうち金属品製造業が475名、機械製造業が372名であったが、そこに占める初期金物同業組員（在来同業者）は、第8表の116人からみて1割程度の割合であったことになる。ただし、大阪金物同業組合の対象業種はこれらの機械器具工場よりも限定的であるため、直接比較することはできないうえ、上述のように職工として雇用されて工場に入った職人に関して、正確な数はわからないものの、無視できる数ではなかったと思われる。すなわち、在来同業者集団の存在が大阪における機械金属系工業の展開に果たした役割はここに掲げた数値以上に大きかったと考えなければならない。それでも在来同業者以外からの参入が相当数存在したこともまた明らかで、他の工場の雇人や職工からの独立、他業種、他地域からの参入なども想定する必要がある。

5. おわりに

本稿では、1905年に設立認可された重要物産同業組合である大阪金物同業組合の設立認可申請関係文書類をもとに、明治後期における金属加工業者の大阪市内での展開状況を検討し、その業種構成や地域的な分布特性を明らかにしてきた。そこでは江戸期以来の銅精錬、銅製品製造加工の伝統のうえに、全国屈指の金属加工同業者集団が形成されていること、その同業者集団が、国内市場のみならず、日清戦争後のアジア市場や欧米市場を意識した製品販路の確保・拡大に向けて、粗製濫造や同業者間の過当競争の抑制、市場条件の有利化を求めて、重要物産同業組合法に基づく同業組合設立を図ってきたことが具体的に示された。金属系工業の業種特性とすれば、近世期からの伝統を引き継いで、明治期には銅精錬や銅合金、銅製品関連業種が中心となり、鉄製品や利器、錫器など多様な金属加工業種が集積している状況も明らかとなった。これらの特性は今日にまで引き継がれているものが多い。

地域的には、江戸期に成立した住友家による銅精錬拠点があった大阪島之内の東横堀川、西横堀川、長堀川、道頓堀川に囲まれた旧東区から南区にまたが

る地区に、同業者の大きな集積が認められた。市内の運河水運網が大きな役割を果たしていたことが分布図からも明らかである。他方、北区にも近世期には成立していた大阪三郷の一つ天満組の地区内に一定の同業者集団が形成されていることもわかった。

つぎに、こうした在来の金属加工同業者集団の業種特性や地域特性が、明治後期以降により明瞭化してくる近代工業化過程での機械金属系工業の展開に際して、どの程度工場の立地展開に関わったのかを検討した。具体的には設立認可申請書に含まれている組合加入者名簿（同時点での未加入者名簿を含めて）の同業者名と個別工場一覧に記載をみる機械器具工場の工場主名を照合した結果、大阪金物同業組合設立時の組合員のうち、2割程度が工場主へ転化したと確認でき、大阪における機械金属系工業の近代化に同業者集団が大きな役割を果たしていたことが明らかとなった。他方、当時の機械器具工場の工場主に占める同業組合設立当初の組合員の割合は、ほぼ1割程度ではないかと推定された。すなわち、近世期以来の伝統を受け継いできたとみられる金属品、金属加工の同業者集団は、そのうちの2割程度が近代的金属品工場経営者層へと系譜的に繋がるものの、全体として近代的な金属品工場主への転化が多数派でないことが、明らかとなった。2割の結び付きは決して小さな数ではないが、在来同業者集団と近代的工場経営者層との間には、系譜的にはかなり大きなずれがあったことも明らかである。ただし、これは工場主への転化部分のみであって、工場職工として関わっていくものについては正確な数は明示していない。こうした点の解明はなお今後の検討課題である。

これに加えて、今後は近代的機械金属系工場の経営者層の系譜をさらに解明する必要がある。その一環として、大阪の金属加工工業の伝統形成と近代化に果たした主導的な存在である住友家に関わる事業所（住友伸銅所など）の展開が持つ意味や、造幣局、大阪砲兵工廠といった官営工場と機械金属系の工場展開との関係、金属系の他の同業組合資料の検討などが課題として上げられよう。これらの検討は、単に大阪の工業化にとどまらず、日本における機械金属系工業の近代化がどのように進展し、それが地域的な工業集積形成にどのように関わっていくことになるのかの解明に繋がるものでもある。

注

- 1) 明治期の工業分類については、1909（明治42）年の『工場統計表』で用いられている区分によって、機械器具工場に含まれる機械製造業、船舶車両製造業、器具製造業、金属品製造業の4業種が本稿での対象となる。ここで取り上げる大阪金物同業組合の加入対象は、上記の金属品製造業には限られず、機械部品や車両部品の「金物」製造業者を含むため、当時の統計分類上の機械器具工場全体をみる必要があるためである。ただし、対象の主眼が「金属」であることに変わりはないため、本稿での表記上は「金属系工業」を中心に用い、業種的により広い範囲を指す場合には「機械金属系工業」を、また、工場自体や工場主を対象とする場合には「機械器具工場」を用いることを原則とする。その場合、「金属系工業」には金属精錬業、金属品工業、刃物などの利器製造（器具製造業）を含んでいる。
- 2) 重要物産同業組合法の前身は、1897（明治30）年に制定された重要輸出品同業組合法（明治30年法律第47号）であり、重要物産同業組合法の成立によって、1900年に廃止されている。国内産品の輸出振興を図るために、国内産業の生産・販売体制を強化する政策の一環とみてよいだろう。
- 3) このほかに商務局主管の大阪古鉄商同業組合があるが、古鉄売買業者の組合で製造には関わっていない。
- 4) 重要物産同業組合以外にも、農商工準則組合、酒造組合、茶業組合、水産組合などがあり、それらの組合関連資料も一部含まれているほか、工業会社の設立申請関係資料も残されているものがある。
- 5) 大阪市が編纂した『明治大正大阪市史』は全8巻からなり、1933（昭和8）年から1935（昭和10）年にかけて、日本評論社より順次刊行された。このほかに、『明治大正大阪市史紀要』が1929（昭和4）年から1932（昭和7）年にかけて、50号まで刊行されている。
- 6) これらの中には明治大正期に結果的には設立に至らなかったとみられる組合のものも含まれている。
- 7) ただし、翌1904年2月17日付の上申書で、東成郡のうち、安立町、住吉村、墨江村、敷津村、西成郡のうち、粉浜村の町村を除外している。これは、これらの町村の当該業者が実態としては堺市の同業者集団との一体性が強かったため、同時期に設立される堺利器同業組合の管轄地区に含まれることで、両同業組合間の調整が行われた結果である。
- 8) たとえば、発起人総代の阪根武兵衛については、「代々黄銅業ニシテ当代武兵衛ニ至ッテ白銅ノ合金法ヲ自覚シ内地ニ於テ白銅地金ノ開始者タリ現ニ当仲間取締ニシテ日本黄銅株式会社ノ取締役ナリ信用厚ク位置名望最モ高シ」、高尾定七については、嶋佐兵衛との併記で「数十年来ノ鑄銅業ニシテ販路ヲ欧米各地ニ拡張シ斯業中ノ豪商ニシテ両名共当仲間議員タリ信用位置共ニ高シ」との記載がある。

- 9) ここで利用している個別工場一覧は、調査年次でみて1902年、1904年、1907年、1909年、1916年、1918年～1920年が『工場通覧』、1894年～1896年が『大阪府農工商統計年報』、1897年と1901年～1906年が『大阪府統計書』、1899年、1900年は『大阪府諸会社銀行及工場表』、1907年～1909年と1911年が『大阪府下会社組合工場一覧』、1912年、1913年、1915年(1917年)が『大阪府下組合会社銀行市場工場実業団体一覧』、1918年(1920年)が『大阪府下商工業者一覧』である。カッコ内は判明分修正の年次であり、資料的にはカッコ内の年次として扱っている。資料が重複している年次は原則として『工場通覧』を優先するが、前後の年次との齟齬のなさも考慮している。なお、1898年、1910年、1914年、1915年の4ヶ年分については該当する資料が得られない。
- 10) 住友伸銅所など、明治大正期の大阪における有力な製銅事業者については、産業新聞社編(2008)でも触れられている。

文献

- 内田星美(1989)「欧州大戦前の機械工場」『東京経大会誌』163、pp. 223-272
- 沢井実(1981)「第一次大戦前後における日本工作機械工業の本格的展開」『社会経済史学』47-2、pp. 33-58
- 産業新聞社編(2008)『近代日本の伸銅業—水車から生まれた金属加工—』、産業新聞社
- 白戸伸一(1980)「同業者組織化政策の展開過程—産業資本確立期における動向を中心として—」『明治大学大学院紀要(商学編)』18、pp. 69-88
- 同上(1982)「1910-1920年代における同業者組織化政策の一考察」『明治大学大学院紀要(商学編)』19、pp. 17-43
- 鈴木淳(1996)『明治の機械工業—その生成と展開—』、ミネルヴァ書房
- 中島茂(2001a)「明治期大阪市における機械・器具工場の分布について」『ジオグラフィカ・センリガオカ』4、pp. 82-115
- 同上(2001b)『綿工業地域の形成』、大明堂
- 同上(2010)「大正期大阪における機械器具工場の地域的展開」『愛知県立大学文字文化財研究所年報』3、pp. (1)-(33)
- 藤田貞一郎(1995)『近代日本同業組合史論』、清文堂
- 宮本又郎・阿部武司編(1995)『日本経営史2 経営革新と工業化』、岩波書店